



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ケイファーマ 上場取引所 東
コード番号 4896 URL <https://www.kpharma.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 福島 弘明
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役CFO（氏名） 松本 真佐人（TEL） 03-6629-3380
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	—	—	△437	—	△437	—	△444	—
2024年12月期中間期	—	△100.0	△423	—	△422	—	△426	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△38.32	—
2024年12月期中間期	△36.75	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,944	1,813	93.3
2024年12月期	2,353	2,258	96.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,813百万円 2024年12月期 2,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△1,123	—	△1,122	—	△1,136	—	△97.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	11,604,600株	2024年12月期	11,604,600株
2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期中間期	11,604,600株	2024年12月期中間期	11,604,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4. 「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する概況	2
(2) 当中間期の財政状態に関する概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、給与水準引き上げ等による雇用・所得環境の改善やインバウンドの増加等により緩やかな回復が見られるものの、物価高騰による消費の伸び悩み、米国の関税政策や不安定な国際情勢等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社は慶應義塾大学医学部発ベンチャー企業として、iPS細胞を活用した創薬事業（以下「iPS創薬事業」という。）、iPS細胞を活用した再生医療事業（以下「再生医療事業」という。）の研究・開発とその収益化を短期的な視点だけではなく、中長期的な視点も意識して推進しております。

iPS創薬事業では、6つの開発パイプラインの研究を行っており、その内のALS（※1）に関する開発パイプラインにおいては、一刻も早く患者様に治療薬を届けるために、アルフレッサファーマ株式会社と共に検証的治験(第Ⅲ相試験)に向けて準備を進めております。

ALS以外の開発パイプラインについても、難聴疾患に関する学校法人北里研究所との共同研究契約を2026年3月まで延長し、企業治験の実施に向けた、より具体的なデータを取得し、円滑な治験開始に向けて準備を進めているだけでなく、2025年6月11日から14日に開催されたInternational Society for Stem Cell Research (ISSCR)（※2）2025 annual meetingにおいて、FTD（前頭側頭型認知症）について研究成果の発表を行う等、研究計画に沿って進めております。

再生医療事業では、5つの開発パイプラインの研究を行っており、その内の亜急性期脊髄損傷に関する開発パイプラインにおいて、2025年3月21日に当社の共同研究先である慶應義塾大学医学部等により発表された“「亜急性期脊髄損傷に対するiPS細胞由来神経前駆細胞を用いた再生医療」の臨床研究について（経過観察の終了）”によると、目標通り4症例への移植を実施し、細胞移植後1年間の経過観察を完遂し、4症例すべてが安全性および有効性評価に含められた旨が報告されたことを受け、2025年4月4日に学校法人慶應義塾とこれまでの共同研究成果を引き継いだ共同研究契約等を新たに締結しております。

また、前述のInternational Society for Stem Cell Research (ISSCR) 2025 annual meetingにおいては、当社取締役から「脊髄損傷に対する細胞移植と神経調節のコンビネーションに関する機会と課題」や「iPS由来神経幹細胞を用いた脊髄損傷に対する再生医療」等の研究成果発表も行われており、当社はこれらの成果を一刻も早く事業化できるよう進めております。

このような状況の中、当中間会計期間におきましては、研究開発費を188,257千円（前年同期は236,790千円）計上した結果、営業損失は437,357千円（前年同期は423,489千円の営業損失）、経常損失は437,049千円（前年同期は422,670千円の経常損失）、中間純損失は444,693千円（前年同期は426,505千円の中間純損失）となりました。

なお、当社は医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1 ALS：筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis)

日本国内では1974年に特定疾患に認定された指定難病であり、重篤な筋肉の萎縮と筋力低下をきたす神経変性疾患で、運動ニューロン病の一種であり、極めて進行が速く、半数ほどが発症後3年から5年で呼吸筋麻痺により死亡し、治癒のための有効な治療法は現在確立されておられません。

※2 International Society for Stem Cell Research (ISSCR)

国際的な幹細胞研究振興、研究者育成、幹細胞の基礎および応用に関する情報や幹細胞研究・臨床応用に関するガイドライン等の発信を行う米国に本拠を置く非営利独立組織である国際幹細胞学会。

(2) 当中間期の財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,939,949千円となり、前事業年度末と比較して408,190千円減少いたしました。主な要因は、前払費用が43,809千円増加したものの、現金及び預金が431,754千円減少、その他が20,874千円減少したことによるものであります。

固定資産は4,934千円であり、前事業年度末から増減がありませんでした。

この結果、総資産は1,944,883千円となり、前事業年度末と比較して408,190千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は99,962千円となり、前事業年度末と比較して36,501千円増加いたしました。主な要因は、未払費用が29,984千円増加、未払金が6,698千円増加したことによるものであります。

固定負債は31,301千円であり、前事業年度末と比較して1千円増加いたしました。これは、資産除去債務が1千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は131,263千円となり、前事業年度末と比較して36,502千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,813,619千円となり、前事業年度末と比較して444,693千円減少いたしました。これは、中間純損失を444,693千円計上したことによります。

なお、5月31日付で無償減資および欠損填補を行ったことにより、資本金が90,000千円減少、資本剰余金が756,455千円減少した一方で、利益剰余金が846,455千円増加しておりますが、純資産内での振り替えである為、純資産合計に対する影響はございません。

この結果、自己資本比率は93.3%（前事業年度末は96.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少431,490千円、投資活動による資金の減少264千円により、前事業年度末と比較して431,754千円減少し、1,836,443千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、431,490千円(前中間会計期間は562,445千円の減少)となりました。主な要因は、その他の流動負債の増加額32,598千円による資金の増加要因があったものの、税引前中間純損失443,402千円、その他の流動資産の増加額22,934千円による資金の減少要因があった為になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、264千円(前中間会計期間は9,306千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出264千円があった為になります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増減はありませんでした(前中間会計期間も増減なし)。これは、当中間会計期間内に資金増加要因として短期借入れによる収入200,000千円があったものの、その全額の返済を行ったことにより、資金の減少要因である短期借入金の返済による支出200,000千円があった為になります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年7月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,198	1,836,443
原材料及び貯蔵品	5,683	6,313
前払費用	39,084	82,893
その他	35,173	14,298
流動資産合計	2,348,139	1,939,949
固定資産		
投資その他の資産		
保証金	4,934	4,934
投資その他の資産合計	4,934	4,934
固定資産合計	4,934	4,934
資産合計	2,353,073	1,944,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,790	8,468
未払費用	48,566	78,550
未払金	-	6,698
未払法人税等	1,155	1,155
預り金	2,948	5,088
流動負債合計	63,460	99,962
固定負債		
資産除去債務	31,299	31,301
固定負債合計	31,299	31,301
負債合計	94,760	131,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金	3,004,768	2,248,312
利益剰余金	△846,455	△444,693
株主資本合計	2,258,312	1,813,619
純資産合計	2,258,312	1,813,619
負債純資産合計	2,353,073	1,944,883

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	-	-
売上原価	-	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費	423,489	437,357
営業損失(△)	△423,489	△437,357
営業外収益		
受取利息	14	1,147
受取手数料	805	-
その他	-	146
営業外収益合計	819	1,294
営業外費用		
支払利息	-	986
営業外費用合計	-	986
経常損失(△)	△422,670	△437,049
特別損失		
減損損失	2,677	6,353
特別損失合計	2,677	6,353
税引前中間純損失(△)	△425,347	△443,402
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,290
法人税等合計	1,157	1,290
中間純損失(△)	△426,505	△444,693

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△425,347	△443,402
減損損失	2,677	6,353
受取利息及び受取配当金	△14	△1,147
支払利息	-	986
その他	1	1
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,028	△630
仕入債務の増減額(△は減少)	97	△2,321
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△51,144	△22,934
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△52,011	32,598
小計	△521,712	△430,497
利息及び配当金の受取額	14	1,147
利息の支払額	-	△986
法人税等の支払額	△40,747	△1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△562,445	△431,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,306	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,306	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△571,752	△431,754
現金及び現金同等物の期首残高	3,266,408	2,268,198
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,694,656	1,836,443

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社の前事業年度および当中間会計期間における営業キャッシュ・フローは、それぞれ983,719千円のマイナス、431,490千円のマイナスとなっており、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような事象または状況を踏まえ、当社は、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続したとしても、当面の研究活動や事業開発活動に影響が生じないよう、複数の開発パイプラインのライセンスアウトによる収益化を推進するとともに、直接金融および間接金融による幅広い資金調達手段により必要資金を手元流動性の高い現預金で確保することとしており、当中間会計期間の末日現在において、現金及び預金を1,836,443千円保有し、必要な資金を十分確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。